

2018年6月27日
在グアテマラ日本国大使館

1 内政

(1) 市場関係者によるデモの発生

2日、グアテマラ・シティ第4区のラ・テルミナル市場関係者によって「政府に結果を求める」デモが実施された。デモ参加者らは「批判する前に、大統領が圧力を受けずに最善の決定を下せるよう祈ろう。」「当国では憲法に勝るものは存在しない。」などと訴えた。憲法広場に到着したデモ参加者の要求に応え、モラレス大統領は、カブレラ副大統領、閣僚数名およびデモ代表者等を伴って演説を行い、国民の人権保護に尽力していないとしてロダス人権擁護官を批判したほか、主要幹線道路の工事が中断し進んでいないのは、検察庁および会計監査庁が原因であるとして両機関を批判した。

デモ主催者は、「誰にもデモ参加を要請しておらず、デモ参加の対価も受け取っていない」と述べ、モラレス大統領も「デモの参加を呼びかけてはいない」と述べたが、「デモの目的は聞かされていないが、デモに参加しなければ、現在所有している市場内の売り場が閉鎖されるほか、500ケツアルの罰金が科せられると言われた。」と取材に答える参加者もいた。

(2) モラレス大統領による次期検事総長の選任

3日、モラレス大統領は、アルダナ検事総長に代わる次期検事総長としてマリア・コンスエロ・ポラス・アルゲタ憲法裁判所補欠判事を選出した。ポラス新検事総長は、当国で12人目、女性としては3人目の検事総長として5月17日に就任した。

ポラス新検事総長は、グアテマラ無処罰問題対策国際委員会(CICIG)との関係について記者会見において質問され、「CICIGの当国でのマンデートが有効である限り仕事を共にする。CICIGによる当国への支援は重要であり、またグアテマラはその能力を必要としている。検察庁は孤立して捜査することはできず、CICIGのみならず全ての司法関連機関と協力する。他方、CICIGの今後の活動期間については検事総長ではなく大統領の決断次第である。」旨述べた。また、要すれば大統領に対しても捜査等を行うかと問われ「検察庁は全ての告発に対し捜査を行う義務がある。」と答えた。

(3) ベラスケスCICIG委員長の国外追放を求める集会

5日、約250人の市民が首都グアテマラ・シティ第14地区にあるCICIG本部前に集まり「反CICIG、ベラスケス委員長の国外追放」を求める集会を行った。同集会の数日前より、「反テロリスト財団」がSNS上で参加を呼びかけていたほか、市民団体「不滅のグアテマラ」やアルバロ・アルスー前グアテマラ市長の息子ロベルト・アルスー氏なども

参加した

(4) 国家訟務庁長官の任命

18日、モラレス大統領は、ホルヘ・ドナード氏を「国の弁護士」である国家訟務庁長官に任命した。モルフィン前長官の任期満了に伴うもの。

ドナード新長官は検察庁で犯罪捜査局次長を務めるなど同庁で13年の勤務経験がある。また新長官は、モラレス大統領のサンカルロス大学大学院（安全保障戦略）時代からの学友であり大統領の政治顧問として知られる。与党国家集中戦線（FCN）の大統領選挙時の「政策綱領」を作成した一人である。

(5) 内戦時代の人権侵害事件に対する判決

23日、危険事案C法廷は、内戦時の1981年に起きたマルコ・アントニオ・モリーナ君（当時14歳）に対する強制失踪および姉のエマ・グアダルルーペ・モリーナ氏（当時21歳）に対する不法逮捕および集団性的暴行に関し、犯行を指示したまたは実行した4人の元軍人に33年から58年の禁固刑の有罪判決を下した。

有罪判決を受けたのはマヌエル・ルーカス元国軍参謀総長、マヌエル・カジェハス元国軍情報局長らで、人道に関する罪でも有罪となった。被告の1人は事件への関与がなかったとして無罪となった。判決は、「被告らは反破壊活動工作の教育を国内および海外で受けており、自分たちが行った行為に対しての認識はあった」とし「無防備で国内武力紛争に関係していない人間の基本的権利を無視した」と指摘した。

2 外交

(1) ナイドゥ・インド副大統領のグアテマラ訪問

6日から8日、ナイドゥ・インド副大統領がグアテマラを公式訪問し、7日、モラレス大統領と会談した。カブレラ副大統領およびホベル外相が同席した。同会談では、二国間関係における共通の関心事項や両国間の経済協力プログラムが協議され、その中にはグアテマラにおける太陽光エネルギーへの投資や奨学金プログラムの拡大、映画分野における協力などが含まれた。モラレス大統領は、二国間の友好的な協力関係は強化されていると述べ、インドからの経済協力に感謝を示した。ナイドゥ副大統領は、中南米地域、とりわけグアテマラとの関係強化のために訪問したとし、経済・文化・政務分野等においてグアテマラとの関係を強化していきたいと述べた。

(2) モラレス大統領のコスタリカ大統領就任式への出席

8日、モラレス大統領はコスタリカ政府の招待を受け、アルバラード・コスタリカ新大統領就任式に出席した。ホベル外相が同行した。同式典においてモラレス大統領は、アルバラード新大統領に大統領就任の祝辞とコスタリカの発展を祈念する旨伝え、コスタリカとの緊

密且つ建設的な二国間関係を継続したいとの友好のメッセージを伝達した。また、中米が更に団結し繁栄するために行っている努力を継続するよう要請し、11月にグアテマラのアンティグア市で開催されるイベロアメリカ・サミットへ招待した。

(3) グアテマラ政府によるスウェーデン大使およびベネズエラ大使交代の要請

10日、グアテマラ政府は、「内政干渉」を理由にコンパス・スウェーデン大使およびサルセド・ベネズエラ大使の交代をそれぞれの政府に対して要請したと発表した。ホベル外相は「両大使の退出要請は、ノン・グラタの宣告ではなく、両大使の退出と新大使候補の推薦を意味する。グアテマラのスウェーデンおよびベネズエラとの二国間関係は良好なものである。本件についても数ヵ月前から両国と協議してきており、両大使との協議の中でもグアテマラの外交政策について説明している」と述べた。また、ホベル外相は、コンパス・スウェーデン大使の退出要請とグアテマラ無処罰問題対策国際委員会(CICIG)に関係はないと述べつつ、CICIG支援のイベントにおけるコンパス大使の「グアテマラ社会は汚職社会である」との発言に関連すると答えた。

スウェーデンは、CICIGの主要ドナー国であり、その供与額は3,600万米ドルに上る。またコンパス大使は、2005年に国連高等人権弁務官事務所がグアテマラに開設した際、初代所長を務めた。

14日、パブロ・ガルシア外務次官は、グアテマラ集合党(EG)議員らの召喚を受けて外務大臣代行として国会での質問に答え、スウェーデン政府が同要請に応じないのであれば、ウィーン条約に従って手続きを進め、同大使をペルソナ・ノン・グラタに宣告する可能性がある」と述べた。

一方、主要ドナー国グループであるG13は15日、政府の対応に遺憾を示し、スウェーデンは、歴史的にもグアテマラの社会経済発展と平和のための努力に共に取り組んで来た重要なパートナーであり、右政府決定が再検討されることを信じているとのコミュニケを发出了した。

(4) モラレス大統領のイスラエル訪問と在イスラエル大使館のエルサレムへの帰還

16日、グアテマラ政府は、エルサレム・テクノロジー・センター内において在イスラエル・グアテマラ大使館の開館式典を行った。モラレス大統領、パトリシア大統領夫人、ホベル外相、アルスー国会議長、ピネダ最高裁判所長官、ラルダ国防大臣、バジャダレス経済大臣らに加え、招待者としてネタニヤフ・イスラエル首相および同夫人らイスラエル政府関係者も多数出席した。グアテマラは、エルサレムへ大使館を移転した最初のラ米国家となった(当館注:グアテマラは1959年から1980年までエルサレムに大使館を開設していたため、グアテマラ政府は移転ではなく「帰還」としている)。

モラレス大統領は、大使館移転はグアテマラに大きな利益をもたらすものであると述べ、ネタニヤフ・イスラエル首相は同大統領の決断を称えた。

グアテマラ-イスラエル投資開発基金は、約20億米ドルの資金を投資し、グアテマラの官民両セクターにおいて多数のプロジェクトを実施すると発表した。アバディ同基金専務理事・事務局長は、活動は既に始動しており、イスラエル企業家グループが来訪しグアテマラ民間セクターとの協議を開始すると述べ、短期的投資の対象分野として農業、医療、教育のビジネスモデル導入が図られるほか、新たな財政投資プロジェクト策定に向けて協議・調整が行われると説明した。

(5) アラブ連盟によるグアテマラとの覚書破棄

23日、アラブ連盟は、グアテマラのエルサレムへの大使館移転を受け、グアテマラとの協力に関する覚書きの破棄を公表した。同連盟のアブルゲイト事務局長は、同覚書の破棄は、エルサレムへの大使館移転によりグアテマラがエルサレムに係る国際的コンセンサスを明らかに違反していることに応じたものであると述べた。

グアテマラ外務省は、アラブ連盟の決定を尊重するとしながらも、同連盟との間に具体的な協力関係はないと発表し、エルサレムへの大使館移転は、イスラエルとパレスチナ間のエルサレムを巡る交渉に立ち入るものではなく、アラブ諸国を含む全ての国家と敬意ある関係を維持したいと公表した。

(6) グアテマラ政府のスウェーデン大使交代要請：憲法裁判所による要請無効の仮処分決定

29日、憲法裁判所は、ホベル外務大臣が進めていたスウェーデン大使の交代プロセスは無効（*sin efecto*）であるとの仮処分を決定し、モラレス大統領に対し、大統領自身が外交ルートを通じて大使交代を要請するよう指示した。憲法裁判所が大統領に対し外交慣例・ルートに従って外国国家に要請や抗議を行うよう指導したのは、2017年8月、モラレス大統領がベラスケス・グアテマラ無処罰問題対策国際委員会（C I C I G）委員長にノン・グラトを宣告し国外追放しようとした際に次いで、2回目である。

憲法裁判所での投票において裁判官5名の票は、「スウェーデン大使の交代要請は無効である」との異議申し立て（*amparo*）に対し賛成3票、反対2票の結果となり、多数決で異議申し立てが認められた。

3 経済

(1) 外国からの送金額（4月）

6日、レシーノス中銀総裁代行は、4月の外国からグアテマラへの送金額が前年同月比20.3%増となる7億6,995万米ドルに上った旨発表した。また、本年1月から4月までの送金総額は27億8,900万米ドルに上り、前年同期比8.1%増となった。

オルメド社会経済研究所（ASIES）研究員は、2017年の外国からの送金額は同年の海外直接投資額および徴税総額を上回る金額であったと述べた。

(2) グアテマラ訪問客数の増加

5日付エル・ペリオディコ紙は、グアテマラ観光庁(INGUAT)の統計を引用しつつ2018年1月および2月の当国への外国訪問者数が、前年同期比15.5%増となる39万に上った旨報じた。当国への訪問者数が最も多いのはエルサルバドルで全体の40%近くを占める。また第2位は米国で訪問客数数の16%弱となっている。

(3) 2018年の徴税額予測

15日、マルティネス財務次官は本年度の徴税額が当初の目標であった579億ケツアルを上回る603億6,000万ケツアルに到達するとの予測を発表した。また、徴税額の増加により教員組合と合意した教員給与の5%増を実現できる見込みであると述べた。なお、本年四月末時点での徴税額は当初の目標(199億ケツアル)を上回る201億ケツアルであった。

(4) ケツアル・米ドル為替傾向

5月、米ドルはケツアルに対し上昇傾向にあり、24日、グアテマラ中銀は為替調整を目的とした市場介入(4,000万米ドル規模のドル売り)を行った(26日付対米ドル為替レートは1米ドル=7.47ケツアル)。中銀によると現在のドル高傾向は、年末セールに向けた輸入需要の増加および石油関連製品価格の上昇に関連しており、通常の為替変動の範囲内である。

(5) サント・トマス・デ・カスティージャ港からの企業撤退

20日付エル・ペリオディコ紙によると、海運会社のマースク社およびシーボードマリナー社は、所有の船舶をサント・トマス・デ・カスティージャ港から当国バリオス港およびホンジュラスのコルテス港へ移転する手続きを開始した。19日、サント・トマス・デ・カスティージャ国営港湾会社(EMPORNAC)は、サント・トマス・デ・カスティージャ港を利用している数社が、同港の不十分な設備状況を理由に所有船舶の移転を行う予定である旨認め、モンテロッサ EMPORNAC 社長は、海運会社の船舶引き上げはサント・トマス・デ・カスティージャ港設備の老朽化および人員不足が原因であると述べた。なお、同社は本年3月、設備投資に伴う2億5,750万ケツアルの予算を経済省に要請し承認を得たほか、本年4月に関連設備購入の入札手続きを当国政府入札ページ(Guatecompras)を通じて行っている。

4 治安・社会

(1) コカイン3トンの押収

4日、3トンのコカインを積んだタンザニア船籍の貨物船が、公海300海里付近の太平洋上においてグアテマラ海軍および米沿岸警備隊により拿捕された。同船は、メキシコへ向

けてペルーを出発したと見られている。拘束された当該船舶の乗組員13人のうち、9人がペルー国籍、2人がエクアドル国籍、2人がコロンビア国籍であった。

エリック・サンチェス国防省海軍次官は、違法通航の情報を元に同船舶を拿捕し、点検を実施したところ、船内で3トンのコカインを発見した、3トンのコカイン押収は当国の歴史の中でも最大級であると述べた。

(2) グアテマラにおけるコカの栽培

26日、国家文民警察は、アルタ・ベラパス県コバン市の山中でコカの栽培場を発見した。コカの栽培場が発見されたのはグアテマラで初めてである。同警察は、発見したコカの木には除草剤を散布し、コカイン加工所は取り壊したと発表した。

(3) 米国境におけるグアテマラ移民の死亡

23日、米国テキサス州ラレドのメキシコ国境付近において、国境警備隊の発砲によりグアテマラ国籍のクラウディア・パトリシア・ゴメス・ゴンサレスが死亡した。31日、グアテマラ外務省の手配により同人の遺体がグアテマラに到着した。彼女と共に行動していた残りの3人は警備隊に拘束されており、米FBIの捜査に証人として関わっている。

同人の死が公表された後、グアテマラ、メキシコ、エルサルバドル、米国の移民支援団体らは米移民当局に対する抗議行動をワシントンやNY等で行っており、同事件の捜査が行われ、責任者が処罰されるよう求めている。

| ◇主要経済指標◇ | 2018年 | | | 2017年 | 2016年 |
|---------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| | 5月 | 4月 | 3月 | | |
| インフレ率（前年同月比） | 4.09% | 3.92% | 4.14% | 5.68% | 4.23% |
| 貿易収支（百万ドル） | 未発表 | △728.3 | △431.2 | △7,407.7 | △6,553.5 |
| 輸出（百万ドル） | 未発表 | 923.5 | 1,051.0 | 10,982.0 | 10,449.3 |
| 輸入（百万ドル） | 未発表 | 1,651.8 | 1,482.2 | 18,389.7 | 17,002.8 |
| 外貨準備高（百万ドル） | 11,849.5 | 11,845.9 | 11,740.8 | 11,769.5 | 9,160.4 |
| 外国からの送金（百万ドル） | 808.5 | 769.9 | 754.5 | 8192.2 | 7,159.9 |
| 為替レート（対ドル月平均） | 7.44 | 7.40 | 7.39 | 7.35 | 7.60 |

（出典：中銀） 注）2015年および2016年の為替レートは年平均